



## ミクロネシア連邦ヤップ島の予備調査から

井上晃男・中野和敬・青山 亨・野田伸一  
(多島圏研究センター)

1999 年秋に計画されている「ミクロネシア連邦ヤップ島とその周辺の島々の現地調査」の予備調査のため、多島圏研究センターの教官4名で2月21日～3月3日にヤップ州を訪れ、現地調査に関係する機関の訪問と資料収集を行った。

ヤップ州はミクロネシア連邦のなかで最も伝統社会を残している地域であり、南方海域研究センターの時代にも調査が実施されている。ヤップ州の政治経済の中心地コロニアで、調査に関係する機関を訪ね調査目的の説明と調査協力の要請を行い、さらに多方面の資料収集に努めた。各機関の担当者は友好的で十分な成果をあげることができ、また、滞在中に、ヤップ島の伝統を継承する目的で始められたヤップ・デーの催しが行われ、伝統的なダンスを堪能することもできた。以下に各教官が担当した分野について報告を行う。

### 1. ヤップの概要

ヤップ島は、太平洋地域の地理的区分としてのミクロネシアの西部、西カロリン諸島に属する。政治的には、ポーンベイ(旧称ポナベ)、コシャエ(旧称クサイエ)、チューク(旧称トラック)とともにミクロネシア連邦(Federated States of Micronesia, 略称FSM)を構成するヤップ州に所属する。連邦の最西端に位置するヤップ州は、北緯6度から10度、東経137度から148度の範囲にわたり、約78の島(うち

有人島が22)からなっている。

通常、ヤップ島と呼ばれているのは、実際にはヤップ島とそれに隣接するガギル・トミル(Gagil-Tomil)島、マープ(Maap)島、ルムン(Rumung)島の4島から構成されている。4島全体が一つ続きの堡礁に囲まれているため、4島をまとめてYap Islands もしくは Yap Proper と呼んでいる。ここではヤップ島やヤップ州と区別してこれら4島を指すときには便宜的に「ヤップ本島」と呼ぶことにする。ヤップ本島の面積は約100km<sup>2</sup>(ほぼ沖永良部島に相当)でヤップ州の陸地全体の84%を占めている。行政的には10の管区(municipality)に分かれており、全体で100ほどの村落がある。

ヤップ本島のうちヤップ、ガギル・トミル、マープの3島は陸路で結ばれているが、ルムン島とは狭い海峡で隔たっており船のみが交通手段である。なおヤップ州の最高地点はヤップ島のマタデ(Matade)山で、標高171mである。

### この号の内容

ミクロネシア連邦ヤップ島の	
予備調査から……………	1
定例研究会……………	8
海外出張・研修の記録……………	10
最近の出版物……………	11
センターの動向……………	11

## (2) 多島研だより No. 36

ヤップ州には、ヤップ本島のほかにその南方から東方へ散在しているおよそ 10 ほどの環礁があり、外島部 (Outer Islands) と総称されている。ヤップ本島と外島部の総体がヤップ州という政治単位を構成しているわけである。外島部の中でもウリシー (Ulithi)、ウォレイイ (Woleai)、イファリク (Ifalik)、サタワル (Satawal) 環礁は比較的住民数が多いほうだが、それでもウリシーがかろうじて 1,000 人に達しているにすぎない。

州都コロニア (Colonia) は、ヤップ島の東海岸側に、チャモロ湾を囲むように位置している。都市というよりは町という方がふさわしい規模であるが、官庁、警察、ホテル、レストラン、スーパーマーケット、銀行などはすべてここに集中している。なお、ポーンベイ州の州都コロニア (Kolonia) とは一字違いなので要注意。州都コロニアの近くにヤップ州でただ一つの国際空港がある。ヤップへの航空路にはグアム島から南西へ約 800 キロのルートとパラオから東北へ約 500 キロのルートがあり、コンテナル・ミクロネシアによる定期便が運航している。また本島と外島部とは州政府 Field Trip Service Office による定期船航路と Pacific Missionary Aviation (PMA) による定期航空路によって結ばれている。

1994 年の国勢調査によると、ヤップ州の人口は 11,178 人。このうち 62% がヤップ本島に住んでいる。ヤップ本島で使用されているヤップ語の他に外島部ではウリシー語、ウォレイイ語、サタワル語が使用されている。外島部は土地・資源に乏しいため、本島で生活する外島人も多いが、外島と本島部とでは言語系統が異なり意志の疎通ができないため、州内では共通語としての英語が広く普及している。また、日本時代に教育を受けた世代には日本語が達者な人も多い。(青山 亨)

### 2. ヤップの歴史

ヤップの近現代史は、ミクロネシアの近現代史という巨大なタペストリーの絵柄の一つで

もある。ここではミクロネシアの歴史を概観する(ただし、地理学上の概念としてのミクロネシアには含まれるべきキリバスとナウルは紙幅の都合で除いた)。

ヨーロッパ人來訪以前の歴史については不明なことの方が多い。ヤップに関しては、ヤップ本島と外島部との間にサウェイと呼ばれる朝貢制度がある一方で、外島部は東方のチューク諸島と盛んな交易関係を結んでいたことが知られている。また、ヤップ本島からはパラオ諸島へ石貨の原材料を求めて航海が行われていた。このように、ヤップ本島を中心とした島間関係、つまり、多島圏研究センターの考える多島域が歴史的に形成されていたことは確かである。

アジアの香辛料を求め、スペインの艦隊を率いて西回り世界周航に出たマジェランがヨーロッパ人として初めて太平洋の横断に成功したのが 1521 年である。1525 年にはポルトガル人ダ・ローチャがウリシー環礁に上陸し、ヤップを訪問した最初のヨーロッパ人となった。これ以降、探検家、宣教師、商人、捕鯨業者たちが断続的にヤップを訪れているが、住民との交渉は限定されたものであり、欧米列強の本格的な介入が始まったのは 19 世紀の後半になってからである。ちなみに、伝承によると、ヨーロッパ人から島の名を尋ねられた土地の人が、カヌーから突き出た櫂のことを尋ねられたと思って waab (櫂) と答えたため、これがなまって Yap と記録されたのがヤップ島の名前の始まりだという(ただし、あまり信頼はできない)。

1885 年にスペインがカロリン諸島とマリアナ諸島の領有を宣言したが、この地域に経済的関心をもっていた新興国ドイツが干渉して領有権をめぐる争いとなった。結局、翌年、ローマ教皇の仲裁でスペインには領有権が、ドイツには通商権が認められることになった。しかし、スペインが 1898 年に始まったキューバとフィリピンをめぐるアメリカとの戦い(米西戦争)で破れたため、グアム島(そしてフィリピン)はアメリカに譲渡され、さらに翌年にはグアム

島をのぞくマリアナ諸島、カロリン諸島、パラオ諸島はドイツに売却された。ここにドイツによる本格的なミクロネシアの植民地経営が始まった。

第一次世界大戦がヨーロッパで始まったとき、英国と同盟関係にあった日本は、ドイツ領ミクロネシアの島嶼を占領し、大戦後の1919年にヴェルサイユ条約に基づいて赤道以北の旧ドイツ領を日本の国際連盟委任統治領とした。日本政府は1922年にパラオに南洋庁を設置し、統治領の島々を南洋群島と命名して、製糖業やリン鉱業を中心に開発を進めた。このため日本人移住者の圧倒的な増加のもとで経済的繁栄をみたが、太平洋戦争末期には主戦場の一つとなり、島民に甚大な被害を及ぼすことになった。

旧南洋群島は1947年にアメリカによる国際連合信託統治領となった。その後、1986年になって、東端のマーシャル諸島はマーシャル諸島共和国 (Republic of the Marshall Islands) として、中央部のヤップ、チューク、ポーンベイ、コシャエはミクロネシア連邦 (Federated States of Micronesia) として独立し、北端の(グアム島を除く)マリアナ諸島は北マリアナ諸島自治領 (Commonwealth of the Northern Mariana Islands, 略称 CNMI。日本ではサイパンの所在地と言った方がとおりがよい) としてアメリカの自治領となった。西端のパラオ諸島は遅れて1993年になってパラオ共和国 (Republic of Palau) として独立を達成した。マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラオ共和国はいずれもアメリカと自由連合協定 (Compact of Free Association) を結んで現在に至っている。この自由連合国とは、独立国家としての機能はもちながらも防衛などの一部の権限を他の国 (ここではアメリカ) に委ねている国のことである。ちなみにグアム島は、北マリアナ諸島と同様な自治領となることを求めているが、現時点では米西戦争以来のアメリカの領土である。(青山 亨)

### 3. ヤップの沿岸海域

ヤップ本島部を構成する4島は接近し、なかでもヤップ島とガギル・トミル島との間は、わずか数mの水路で隔てられているに過ぎない。ヤップ島、ガギル・トミル島、マープ島およびルムン島は成長したマングローブ林に囲まれている。この水域はきわめて生産性の高く、かつ弱小の生物が天敵から身を守りやすい環境であるため、マングローブガニをはじめとする多様な生物にとって格好の棲処である。これら4島をひとつづきのバリアリーフが取り囲む。マングローブ水域からバリアリーフに至る1~2 kmの幅のラグーン (礁湖) は、マングローブ地帯から流出し、最大潮位差1.5 mの潮汐と潮流によって運ばれる微小泥のため透明度は低く、とくに島に近い海域ではたえず沈降してくる微粒子に阻害されてサンゴ、海藻などの生物量は少ない。

バリアリーフに近接した内側の海域には多種のサンゴの群落が認められたが、全般的にはその棲息量は少なく、部分的に死滅したところが寸見された。また海藻や無脊椎動物の生育はなべて貧弱であった。この貧弱な生物相は一つには観察時期の問題でもあろう。島周辺の生物相に詳しい人の話では、10月から11月にかけてはもっと多くの海藻や、それをエサとするウニや軟体動物や小魚などが見られ、賑やかになるといふ。一方サンゴ礁を棲処と魚類は、これまでに調べたことのあるパラオ、ポナベ、チュークなどに比べると格段に少ない。もともと少ない魚類しか保有できない海域なのか、あるいは乱獲の結果なのか、今回の調査では明らかにすることができなかったが、この海域の過去・現在の環境問題とも連動させつつ今後調べてみたいテーマのひとつである。ヤップ本島の海面の利用権はかなり複雑であり、たとえ潜水によるスベア・フィッシングであっても住民が自由に魚を採捕することはほとんど不可能な状態であるという。これまでも、他の人が漁業権をもつ海面で魚を獲ったために、漁獲物を取りあげられた上に賠償金を払わせられたり、エン

#### (4) 多島研だより No. 36

ジンゴと船を取り上げられるなどの住民同志の争いが絶えないと聞く。本島部、外島部を含めてヤップ州には、めぼしい産業は全くなく、主たるタンパク源をその周辺の海に頼らざるを得ない現状を考えると、資源の積極的な保護のためにも、また将来その沿岸水域における水産動植物の増養殖を押し進めるためにも、州政府あるいは国が関与して、海面の公共性を高めて行く必要があるのではなからうか。

われわれが滞在中に外島部の有人島のひとつであるウォレイ島で魚介類中毒が発生したよして、水産局の人たちが調査のため同島に派遣されていた。中毒の原因となった生物の種類、その生物が採捕された海域、中毒した人数などの詳細について現在調査中である。シガテラ中毒は、ヤップ本島ではこれまでに記録されたことはなく、外島のウリシーや前述のウォレイでは数年に一度の割合で発生してきた。今回たまたま行きあわせた中毒がシガテラなのかどうかきわめて深い関心をもっており、今後の現地からの情報をわくわくしながら待っているところである。(井上晃男)

#### 4. ヤップの食生活

わたくしは、南方海域研究センター時代のヤップ調査(1986年11~12月)に参加したので、12年ぶり、二度目のヤップ訪問であった。前回行った時と比べてヤップが見違えるほど変わったという印象は受けなかったが、それでも、道路網と道路状況の整備がかなり進んでいるのと、このことと関連があるかもしれないけれども、走っている自動車の数がやはり増えているなどは感じられた。また、コロニアをはじめとして、民家のあまり集まっていない海岸にも外国人観光客を目当てとして建てたホテルの数は確かにいくらか増えていた。

西どなりのパラオ諸島では、首都コロールへの人口集中度が極端なほどまで顕著であるのに反し、ヤップでは州都コロニアへの集中度は統計を見ても、相変わらずあまり高くはない。パラオ諸島でも、ヤップ本島でも、勤め人が全

有業人口にしめる割合は高く、勤め口はコロールかコロニアにそれぞれ集中しているのに、そのような差がある。その理由としては、あくまでも仮説ではあるが、ヤップは島が小さいため、ほとんどの地区からの通勤が可能であるというのがまず思いつく。そのほかにまだ大きな理由はありそうではあるけれども。

前回すでに、わたくしの専門分野である自給的農業研究に関する現場はひととおりに見ていたので、今回は、コロニアを中心とした官庁関係で得られる統計などの文書資料の収集に主に意を注いだ。集まった資料全部にまだ目を通してはいないが、滞在中に気のついた興味深いデータの中に、ヤップ州の米と魚のかんづめの1996年輸入量がほかの州とははっきり異なり(ただし、コシャエ州の米輸入量の年次相対変化はヤップ州に近い)、1995年と比べて激減している事実がある。今回得られたデータは輸入金額しかわからないので、FAOの農産物貿易統計から、米のゴムでの輸入価格を割り出してヤップ州の米の輸入推定量の変化を示すと、1995年が575トン、1996年が419トンで、その差は156トンとなる。なお、これら輸入量の大半はヤップ本島で消費されたと思われる。もっとも、米と魚のかんづめはオセアニア多島域の食生活の近年の変化を象徴する食品としてしばしば話題にのぼることから目をとめてみただけで、ほかの品目の動きについては、今はなにもいえないとはここで記しておかなければならない。1997年以降の統計はまだ出ていないので、上に述べた明確な減少傾向は一時的なものかもしれないけれども、ヤップ本島の食料の自給度を知る上でも、米と魚のかんづめに関しては、今後も注意してさまざまな角度から調べてみる価値がありそうである。(中野和敬)

#### 5. ヤップの医療と疾病

コロニアの高台に医療の中心となる Yap State Hospital がある。病院では、十数名の患者が廊下で待っており、発展途上国の病院でよく見かける患者が病院の外まで溢れていると

いう光景はなかった。この様子から容易に医療状況が良いということが推測された。病院では8人の医師が診療にあたっている。ヤップ本島にはこの病院の他に12診療所があり、外島部には18の診療所が設置されている。この病院で対応できない手術や重症の場合にはヤップ島外で治療を行い、また、緊急の場合にはグアムに転送している。

外来患者では呼吸器疾患・皮膚疾患・消化器疾患などが多く、腸管寄生虫症も主要な病気となっている。男女とも太った人を見かけることが多く、糖尿病・高血圧症・痛風のような生活習慣病も問題となっている。男女を問わずピンロウジ（アレカヤシの実）に石灰をかけて噛んでいる様子をよく見かける。最近はこちらにタバコを加えたり、アルコール摂取が増加したことから口腔領域の腫瘍が増加している。蚊が媒介する病気にはマラリア、フィラリア、黄熱、デング熱、ウイルス性脳炎など世界的に重要な感染症があるが、これらのうち、最近ヤップ州で問題となっているのはデング熱である。数年前に流行があり、現在も離島部で患者の発生が続いている。ヤップ本島部では11～5月の乾期でも月に150mm程度の降雨があり、蚊の発生が認められる。村に入った時に、椰子の殻や人工の小容器、古タイヤ、ドラム缶、カヌーの内側などから幼虫が採集された。ヤップの人が蚊よりも嫌っている吸血昆虫であるヌカカの発生も見られた。ヌカカは蚊帳の網を通り抜けるほど小さく、吸血されると蚊よりも痒みがひどい虫である。

滞在中に、ヤップ人から最近の食生活は良くないという話を何度も聞いた。自分らで獲った魚とタロイモやヤムイモの伝統的な食事から、輸入された米と魚や肉の缶詰食品を中心とした食事になっている。一晩過ごした4家族だけのベクヤル村のゴミ捨て場にも缶詰の空缶が椰子の殻と一緒に山積みになっていた。ある人は笑いながら『捕った魚を売り、そのお金で魚の缶詰を食べている。』と話してくれた。勤める人が増加し、調理に時間がかかる伝統的な

食事が敬遠されるようになったようである。魚や肉の缶詰とならんでアメリカ製のインスタントラーメン“サッポロー一番”の人气が高く、スーパーマーケットではよく見かけた。このような食生活の変化は健康に影響を与えているだけでなく、大幅な輸入超過の一因にもなっている。（野田伸一）

## 6. ヤップ・デー Yap Day

ヤップ・デー（「ヤップの日」）は21年前に初代州知事の創案で始まった祝日で、3月1日に設定されている。この始まりは、1978年にヤップ州の憲法が制定され、同時にヤップ州の主権宣言がおこなわれたことと関係があるようである。ヤップ州憲法の前文には「私たちはヤップ州民は...私たちの伝統的遺産と村落が私たちの社会と経済の基礎であることを認めるものである」と明記されている。この日には、各管区を代表する村々のチームが一堂に集まって、踊りなどの伝統芸能や技能を島民の前で披露する。ヤップの伝統文化の保存と継承を目的とした言うなれば「州民の祝日」であって、海外からの観光客を目当てにした商売ではないことに注意しなければならない。もっとも、最近になって観光客に公開されるようになり、この日のために観光客の数が増えることも事実ではある。

多島圏研究センターの専任教官4名がヤップ本島に滞在した期間にたまたまヤップ・デーがあっていたので、ここでは1999年のヤップ・デーの様子について簡単に記しておきたい。この年のヤップ・デーの行事は、日曜日にあたる2月28日午後始まり、3月1日のヤップ・デーをはさんで3月2日に終わる3日間の日程であった。英文のプログラムが公開されたのが開始の3日前という具合に、常套句ではあるが、南国的なのんびりしたペースで万事が進んだ。もっとも、プログラムに関しては、グアム発の飛行機がヤップに着くのが日曜日の午前であり、海外からの観光客のほとんどがこの便でやってくることを考えれば、その前から早々

## (6) 多島研だより No. 36

と準備していても意味がないとは言える。プログラムについても一つ気になったのは、外島民の踊りのプログラムはヤップ・デーとは別の日に設定されているということである。ヤップ本島民と外島民の踊りがひとつのプログラムにまとめられていないのは、ヤップ・デー本来の趣旨に反しているように思われるが、その理由は未確認である。

日曜日のプログラムは主として子供のチームによる踊り、月曜日は大人のチームによる本格的な踊りが中心であった。この2日間の会場はガギル・トミル島の内陸部にある旧沿岸警備隊ロラン基地のそばの広場が使われた。火曜日にはコロニアのチャモロ湾でカヌー帆走の公開実演がおこなわれた。乾季にもかかわらず、日曜日から空が曇り始め、月曜日の演目はスコールのために何度から中断されることになったのは本当に気の毒だった。

演目の中には槍投げなどの競技もあり、会場では農産物・工芸品の展示も行われていたが、参加者が準備に力をいれ、地元の観客がお目当てにしていることが明かであったのは、何と言ってもヤップの伝統的な踊りである。ヤップの踊りは集団でおこなう。かつては男性と女性は別々に踊ったということだが、現在では、男女混合の踊りも行われている。ふだんはTシャツに半ズボンやスカートという服装の人々も、踊るときには、男性は禪、女性は腰褌、裸の上半身にココナツ油やウコンを塗り、首飾り、頭飾りなどの装身具をまとった晴々しい姿となる。

踊りは「坐り踊り」「立ち踊り」「行進踊り」「竹棒踊り」の4つが基本である。観客席に対して平行に横2列になり、真ん中を境にして左側の踊り手は右側を、右側の踊り手は左側を向いて向き合う形式を取ることが多い。ヤップの踊りは物語を語ることを主要な目的としている。主唱者が激しく空気を貫くような声を張り上げ、それに呼応して踊り手たちは荒々しい波のようなうなり声をあげる。その節回しは、ハワイの現代のフラダンスの優雅な旋律というよりは、バリ島の芸能で聞かれるやや暗く鋭い

かけ声を想起させた。動きの激しい気迫のこもった踊りを見ていると、ヤップ多島域におけるヤップ本島民の威力を誇示する意味ががっつそこにあったと想像することは難しくない。

それぞれの踊りはヤップ本島の管区もしくは村を代表するチームによって演じられる。チームが変わっても踊りの基本形に変化はない（と外部者には見える）のは、踊りの儀礼的性格を示しているように思われる。小休止が入るとはいえ、熱帯の気候のなかで長い場合には半時間近く踊り続けるわけだし、竹棒踊りともなると振り付けされた武芸の稽古という形容がふさわしいほどの体力と集中力が必要である。それを集団（竹棒おどりは女性も男性と混じって行う）でまとまって行うのであるから、入念な準備が行われてきたことがうかがえる。年寄りの女性たちがサポート部隊として踊り手たちの目の前に陣取り、小休止のたびに踊り手の着付けをなおしたりする。ヤップ人にとって踊りは単なる暇つぶしではなく、儀礼であり、また、代表する村、管区ごとのコンテストと見ることでもある。

この他にも、円陣になっておこなう子どもたちの楽しい遊戯的な踊り（地元の人たちももっとも歓声をあげていたもののひとつ）や、若い男衆たちによる性的しぐさのこもった踊り（これも歓声が大きかった）なども興味深かったし、カヌーの公開帆走についても述べたいのだが、これは稿を改めて別の機会に記したいと思う。

（青山 亨）

### 【トラベル・メモ】

入国審査：30日以内の滞在であればビザは不要。有効なパスポートが必要。

気候：海洋性熱帯気候。年間平均気温27度。7-10月が雨季。年間降雨量3,100ミリ。

時差：日本時間プラス1時間。サイパン、グアム、シドニーと同じ。

言語：英語、ヤップ語（ヤップ本島）、ウルシー語、ウォレイ語、サタワル語。ヤップでは本島部と外島で言語が異なるため、共通語と

して英語が広く使われる。古い世代には日本語が使える人々もいる。

**通貨**：米国ドル。コロニアにハワイ銀行、ミクロネシア銀行あり。クレジットカードは一部のホテルので通用。

**交通**：ヤップ本島ではタクシーが利用可能。コロニアにあるタクシー会社（複数）に電話をかけて呼ぶ。レンタカーも利用可能。右側通行だが日本と同じ右ハンドル日本車も走っている。30日以内の滞在なら日本の国内免許が通用する。

**電話**：国番号 691。コロニアの FSM テレコム電話局は 24 時間開いており、国際電話、ファックス、テレックスが利用できる。電子メールも可能だが接続回線が少ないのでつながることが多い。ヤップ本島には電話がかなり普及している。

**郵便**：コロニアに郵便局あり。ヤップへの郵便物はすべてこの私書箱あてとなる。アメリカの郵便制度に組み込まれている。日本との必要日数は 1 週間から 10 日ほど。ヤップ外との郵便物の配送は週 2 回である。

**電圧**：110 ボルト 60 ヘルツ。電圧・コンセントの形状ともに日本と同じ。

**ビデオ**：NTSC 方式のテレビ放送。VHS 方式のビデオテープが普及。いずれも日本と同じ。

**服装**：男性は半袖のシャツ、薄手のズボンまたは半ズボン。女性は半袖のシャツに薄手のズボン、半ズボンまたは膝までかくれるスカート（膝から上が露出するショート・パンツ、ミニ・スカート、ビキニなどは不謹慎とされる）。

**雑貨**：コロニアのスーパーマーケット（複数）で日常的に必要なものはほぼすべて買える。

**問い合わせ先：**

ミクロネシア連邦大使館

〒107 東京都港区赤坂 1-41-2 霊南坂ビル 2F

電話 03-3585-5453

ヤップ観光局

POBox 988 Colonia, Yap 96943 FSM

E-mail yvb@mail.fm

電話 691-350-2298

Fax 691-350-7015

<http://visityap.com/>



ヤップ・デーでの Bamboo Dance

---

## 多島圏研究センター研究会発表要旨

---

第2回 1998年12月7日

Socio-economic life of Island Communities  
in Eastern Indonesia: With Particular  
References of Sangihe Islands

Eddy Mantjoro

(多島圏研究センター客員研究員)

Sangihe regency or prefecture composed of 77 islands of which 5 islands are small in size and 72 are of tiny islands. It is located in eastern Indonesia about 5° North of equator in the western Pacific rim and connected north Sulawesi peninsula to the southern part of the Philippine islands. Their socio-economic life can be traced through the practice of marine tenure system, capitalization of production, fish marketing, catch sharing and consumption pattern.

Historical notes indicated that since 1520s up to the end of 1960 the Sangihe islanders recognized only the island and its surrounding sea belonged to the community living on the island (*Communal property*). After 1970 some communal property splitted to individual household property (*Private property*). Sea water outside these two types of property considered belong to nobody (*Open access*). Despite, legally, all land and waters within Indonesian territory is state property in status but some islands communities continued to practice of communal property system. This were managed based on traditional sea tenure system with *seke* fishery as its pivot organization.

The capitalization of production in term of providing fishing gear and technology remain predominated by communal practice i.e. group

mutual providing (55%), self made (30%), patron-client basis (15%), and bank credit (0%). Capital borrowing from banking institutions remain strange for the islanders in this region.

Fish marketing on barter basis with other agricultural foodstuffs and other goods are still common. Before 1990, most of catch were sold on consign basis to the nearest town fish market by fishers themselves but it were made fisher always lost, therefore, latter they trusted it to the fish traders to sell out.

There are four types of catch share system found in Sangihe island communities. These are; (1) Equal share on communal basis, catch is not share only among the fishers who participate in the fishing operation but embraced also some community members such as village head, teachers, priest, widower, orphan, and aged people, (2) Equal share on household basis, catch is distributed to all household members of fisher group irrespective of their participation in fishing operation, (3) Equal share on capital ownership basis, only fisher who participated in fishing operation will get share, (4) No share, valid for individual fisher who operate their own fishing gear such as angling and trap.

In general, consumption pattern polarized into two main pattern, (1) *eat for life* and, (2) *life for eat*. The first is embraced those households who think foods as the basic needs for the survive of life. While the second is those households who familiar with exaggreate consumption. Ultimately, both of these pattern lead to the same result i.e. lower level of living condition and poverty. The difference is that the former tend to preserve islands' natural resources and the latter prone to exhaust.

## 第3回 1999年1月11日

## サモアのフィラリア症：流行の背景

木村英作（愛知医科大学寄生虫学教室）

フィラリア症は蚊によって媒介される寄生虫病である。成虫はリンバ系に寄生しており雌が産み出すミクロフィラリア（以下 Mf と略す）が血液中を循環している。この Mf を蚊が吸引して感染を広めるのである。フィラリア症患者のなかには高熱の発作を繰り返し、最終的に象皮病のような非常に忌まわしい症状を呈する者が少なくない。現在世界には1億2千万人の感染者（無症状の者を含む）と4千3百万人の有症者がおり、疾病そのものの重要性のみならず経済的損失の甚大さが問題となっている。

サモア、フィジー、トンガなどのフィラリアは、それ以外の地域に流行するもの（ともにバネクト糸状虫という種類に属する）の亜型である。通常 Mf は夜にのみ血中に出現するが、サモアなどでは昼夜を問わず血中に Mf がみられる。すなわち蚊による伝搬が一日中起きている。日本でのフィラリア伝搬が夏の夜だけの出来ごとであったのに対して、サモアでは休むことのないサイクルが回っているのである。

昼夜を問わないフィラリアの伝搬には2種類の媒介蚊が係っている。夜間吸血性の *Aedes samoanus* と昼間吸血性の *Aedes polynesiensis* である。前者は Pandanus や Freycinetia の葉柄部にできる水たまりで発生する。Pandanus の葉は床にしくマットの材料として欠かせないものであり、結果として人々は蚊の発生源を住宅の周辺に栽培することとなる。 *Ae. polynesiensis* はココナツの殻、カニの穴、ビン、缶詰のカンなど様々なものが発生源となる。とくに生活様式の変化に伴って生ずる多くのゴミ類は恰好の発生源である。サモアを含めて多くの島々でゴミ処理の問題は緊急を要する課題である。

サモアでは、1970年代より政府の補助金を

うけて water-sealed toilet が普及した。ところが水の供給ができなかったために、殆どの家庭ではドラム缶に雨水を溜めて使用後のトイレを流すようになった。ドラム缶は *Ae. polynesiensis* の発生源であり、ときには村で発生する全蚊数の7割ほどがドラム缶に由来するという。

フィラリア症対策には二つのアプローチがある。感染者（＝感染源）の治療と媒介蚊対策である。とくにジエチルカルバマジン（以下 DEC と略す）を用いた薬物治療が有効といわれている。人の体重1 kgにつき6mgの割りで投与されるが、サモアでは1982年以来、DEC 6mg/kgを1年～数年に1度、全住民（約16万人）に投与する集団治療が行われている。これまでに8回の治療が実施され、フィラリア症はほぼコントロールされている。

## 第4回 1999年2月8日

## インドネシアの辺地漁村調査から

重見之雄（吉備国際大学社会学部）

わが国と同様に島国で、漁業が経済的に重要な地位を占めている。1995年の漁獲高はわが国が676万トンで世界第4位であるのに対して、インドネシアは412万トンで第8位、世界の約3.6%である。わが国では漁獲高、従業者数とともに減少傾向にあるのに対して両者ともに増大傾向にある。わが国では1920年代に漁業の近代化が進み、その中心が漁船の動力化であったのに対して、1970年代になって政府がオランダや日本からの技術導入によって急速に近代化を進めてきた。魚船の動力化は従来からの無動力船に必要なに応じて船外機を取り付けるという方法によるもので、わが国のヤマハ製が多い。マキ網が多くの漁村に導入されたが、地曳網や刺網など、伝統的な漁法も依然として多くの漁村で行われている。

調査の対象とした主な漁村では、北スラウェ

(10) 多島研だより No. 36

シのケマⅢが従来の地曳網に加えてマキ網漁が増大してきた。人口 2137 人のうち有業人口の約 85%が漁業に従事している。ゴロンタロの南に位置するポベ漁村も砂浜での地曳網の他にミルクフィッシュの稚魚を獲って台湾やフィリピンの養魚場へ輸出している。さらに西へ 20 kmにあるバジヨ漁村は陸上に家を持たない水上漁村である。ここは 19 世紀の末期に南スラウェシから移住してきた漁民達で、水中に杭

を建ててその上に住んでいる。天然真珠やナマコを採集し、ナマコは薫製にしたものを仲買人が買い取っている。

以上の数例に見られるように、漁村によって漁業種類は異なるが、共通する点はいずれも漁港の整備と漁獲物の加工設備の立ち遅れが目立つ。すなわち漁船は砂浜に引き上げられ、漁獲物には氷が添えられるだけで、生のまま運び出されるものが多い。

多島圏研究センター専任・兼務教官の  
海外出張及び研修記録一覧表  
(1998年10月～1999年1月)

所属	氏名	期間	国名	用務
農学部	中西良孝	H10.10.9～H10.10.17	ミャンマー	ミャンマーにおけるアイガモ農法の現地調査
農学部	萬田正治	H10.10.9～H10.10.17	ミャンマー	ミャンマーにおけるアイガモ農法の現地調査
農学部	林満	H10.10.12～H10.10.20	中華人民共和国	雲南農業大学建校60周年記念式典出席
理学部	市川敏弘	H10.10.25～H10.11.1	インドネシア共和国	縁辺海の時況予報のための観測とモデルの研究
水産学部	市川洋	H10.10.25～H10.11.1	インドネシア共和国	海洋観測手法の普及のため(研修会にて指導)
水産学部	鈴木廣志	H10.10.25～H10.11.1	インドネシア共和国	海洋観測手法の普及のため(研修会にて指導)
法文学部	新田栄治	H10.10.25～H10.11.16	タイ	メコン流域の文明化に関する考古学的研究の現地調査
水産学部	市川洋	H10.10.26～H10.10.31	インドネシア共和国	海洋観測手法の普及のため(学外科学研究費)
水産学部	鈴木廣志	H10.10.26～H10.10.31	インドネシア共和国	海洋観測手法の普及のため(学外科学研究費)
工学部	櫻井仁人	H10.10.26～H10.11.1	インドネシア共和国	海洋観測手法の普及
理学部	鈴木英治	H10.11.3～H10.11.28	インドネシア共和国	インドネシア生物多様性保全のための研究および指導
水産学部	松岡達郎	H10.11.8～H10.11.18	タイ	責任ある漁業のための行動規範の地域化に関する専門家会議、第5回アジア水産学会およびアジアにおける海外援助
法文学部	新田栄治	H10.11.21～H10.11.25	中華人民共和国	第3回南中国近隣地区古文化研究国際会議に出席発表

所属	氏名	期 間	国 名	用 務
歯学部	竹中正巳	H10.11.24~ H10.12. 1	中華人民共和国	柳江人発見40周年記念行事における研究発表、討論および視察
工学部	北村良介	H10.11.29~ H10.12. 5	シンガポール マレーシア	共同研究打ち合わせ
多島研	青山 亨	H10.12. 5~ H10.12.15	オ ラ ン ダ	第13回国際東南アジア研究ワークショップ「古ジャワ語文献の研究」参加および海外研究者との意見、情報交換
水産学部	松岡達郎	H10.12.11~ H10.12.20	フ ィ リ ビ ン	拠点大学学術交流事業における研究者交流実施のため
農学部	萬田正治	H10.12.18~ H10.12.31	中華人民共和国	中国雲南省における動物資源調査
農学部	萬田正治	H11. 1.11~ H11. 1.18	中華人民共和国	竹資源調査と技術指導
水産学部	大富 潤	H11. 1.21~ H12. 1.20	オーストラリア	水産動物の行動と生態に関する研究（在外研究員）
水産学部	松岡達郎	H11. 1.31~ H11. 2. 7	オーストラリア	漁業の総合的モニタリングに関する国際会議での講演

---

## 多島圏研究センターの出版物

---

### 南太平洋研究 19 巻 1 - 2 号 (1999)

Tiru K. JAYARAMAN: Private Sector Development and Competition in the South Pacific: A Case Study of Vanuatu.

Muhammad ASHFAQ: Further studies on pest-host interaction in IMP of *Mythimina separata* (Walk.).

Naohiko WATANUKI and Gunzo KAWAMURA: A Review of Cuttlefish Basket Trap Fishery.

Mariappan PREMANATHAN, Kandasamy KATHIRESAN and Hideki NAKASHIMA: Mangrove Halophytes: A source of Antiviral Substances.

---

## 多島圏研究センターの動向

---

### 平成 10 年度外国人客員研究員の帰国

平成 10 年度外国人客員研究員としてインドネシア共和国のサム・ラトゥランギ大学水産学部水産経済学講座教授 Eddy Mantjoro (エディ・マンチョロ) 氏は 3 月 14 日に帰国しました。

(12) 多島研だより No. 36

---

多島研だより No.36 平成11年3月31日発行

発行：鹿児島大学多島圏研究センター

〒890-8580 鹿児島市郡元 1-21-24

電話 099(285)7394 ファクシミリ 099(285)6197

電子メール [tatoken@kuasmail.kuas.kagoshima-u.ac.jp](mailto:tatoken@kuasmail.kuas.kagoshima-u.ac.jp).

WWW <http://bio.sci.kagoshima-u.ac.jp/kurcsp/>